# 短期大学における持続可能な質保証とは

## - 評価活動を促進し負担軽減する支援策の検討 -

高等教育質保証学会

2018年（平成30年）

8月25日

土曜日

**発表者**

○黄 海玉
（短期大学基準協会）

○山崎 慎一
（桜美林大学）

堺 完
（立教大学）

宮里　翔大
（桜美林大学大学院）

**開催地**
**中央大学**

## 拡大する短大生調査

### 進む支援策の充実

高度情報社会化や、少子高齢化の少子化よる18歳人口の減少や四年制大学の増加、学生のニーズの変化、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の設置など、近年学校数の減少が続く短期大学を取り巻く環境はより厳しくなる一方である。こういった中でも、短期大学は、高等教育機関としての社会的責任を果たすべく、自己点検・自己評価を中心とした継続的な質保証の取り組みが求められている。短期大学基準協会は自己点検・自己評価に資するツールとして「短期大学生調査（以下、短大生調査）」を開発した。短大生調査は、アメリカの学生調査を範として二〇〇八年度よりはじまった。二〇一四年度には、日本の短期大学の実情を踏まえた大幅改訂を行い、二〇一五年度以降は現在の短大生調査の内容になった。二〇一五年度の参加短大数は五十九校、参加人数はおよそ一万八千人であり、以降概ね同様の水準で推移してきた。こうした実績を踏まえた上で、二〇一八年度より短期大学基準協会の事業として展開されている

短大生調査は、単なる研究目的の学生調査ではなく、参加短大の自律的な自己点検・自己評価に資することを最優先事項として研究開発を進めてきた。そのため、調査票の質問項目だけでなく、調査方法や運用、さらには各短大における活用も研究対象としてきた経緯がある。

例えば、各短期大学の分野別分類においては、実態と乖離した文部科学省の学校基本調査による分類は用いていない。各短期大学の学科を調査し、短大生調査参加校から意見を受けつつ作成した分類表を独自に作成し運用している。これにより、各短期大学の状況をより正確に把握できるようになり、短期大学の全体像も詳細に示すことが可能になった。

また、各短期大学において実際にデータを扱う教職員に対しても、扱いやすい形でのデータ提供を行っている。調査結果のローデータに加え、単純集計・クロス集計表、全体報告書を提供している。

## 問題意識

短期大学生調査は、短期大学の内部質保証を支えるツールの一つとして機能している。しかし、調査結果の活用という観点から言えば、調査の実施のみに終始しているケースも少なくない。一八歳人口減少や新たな学校種の創設等、短期大学を取り巻く環境は極めて厳しくなっている中で、その存在意義を示し、「質」を明らかにするためには、質保証の取り組みを高度化するだけでなく、人的・金銭的負担の軽減によって、持続可能な形で実施される必要がある。さらに、評価活動の原点に立ち返るのであれば、教育産業等の外部の組織に依存するのではなく、短期大学自らが改善活動に取り組める環境が構築されなければならない。

短期大学生調査は、参加短大の尽力によって改善を重ねてきた。短期大学自体が減少をする中、調査参加校や人数は二万人前後で安定しており、一定程度の認知度が得られていると考えている。実際に、調査参加短大の評価報告書や広報資料等の活用事例もみられる。しかし、人口減少等によって、日本自体の先行きも決して明るくなく、短期大学を取り巻く環境は殊更厳しい。すでに半数以上の短期大学は恒常的な財政赤字を抱えており、小規模校も多いことから、複数ポストの兼務は常態化し、新規事業への対応も難しくなっている。

短期大学の持続的な発展を支える評価方法をなくして、今後短期大学が立ち行かなく可能性もある。地方創生や首都圏との格差という短期大学の持続可能案質保証の在り方が検討が強く求められている。

## 研究結果

本報告では、「グラフ・表作成用テンプレート」の研究開発結果について述べる（図１）。このテンプレートは、Microsoft Office Excelで使用可能なもので、ローデータを所定の位置に貼り付けるだけで、自動的に集計表やグラフが作成される仕組みになっている。これにより、問一から二十五までの結果を、容易に確認することが出来る。また、一般的に普及しているExcelを使うことによって、多くの短期大学において容易に運用することが可能である。また、単純集計結果の考察の範囲においては、統計的な知識がなくとも問題なく利用できる。その一方で、ローデータの提供を行っているため、必要に応じてSPSS等の統計解析ソフトを使った分析も可能な仕組みになっている。

テンプレートの開発によって、実務担当者をはじめ、短大の教職員の利便性の促進がなされた。さらに、テンプレートは全ての参加校に無償で提供されるため、各短大は費用をかけることなく、これらの情報を入手することが出来る。

テンプレートの構造はシンプルであり、短大生調査を受けた全ての短大が入手可能である。調査結果は、自短大の全ての情報に加え、学年別、性別、学科・専攻課程別に閲覧できる。なお、全体のデータについては、短期大学基準協会のウェブサイト上にも報告書としてまとめられている（http://www.jaca.or.jp/service/other/research/tandaiseichosa/tandaiseichosa_report.html, accessed 18-08-10）

### 短期大学生調査とは？

平成二十年度から十年に渡り、「短期大学における主体的改革・改善に資する自己評価方法に関する調査研究」の課題のもと、「短期大学における学習効果測定法の開発」として研究開発を進めてきた。二〇一七年度の短大生調査は、五十六短大からおよそ一万九千の短大生が参加をした。前身の調査から十年目を迎え、参加短大数は百四十校を超え、延べ参加短大生数は十万人を超えた。二〇一八年度より事業化した。

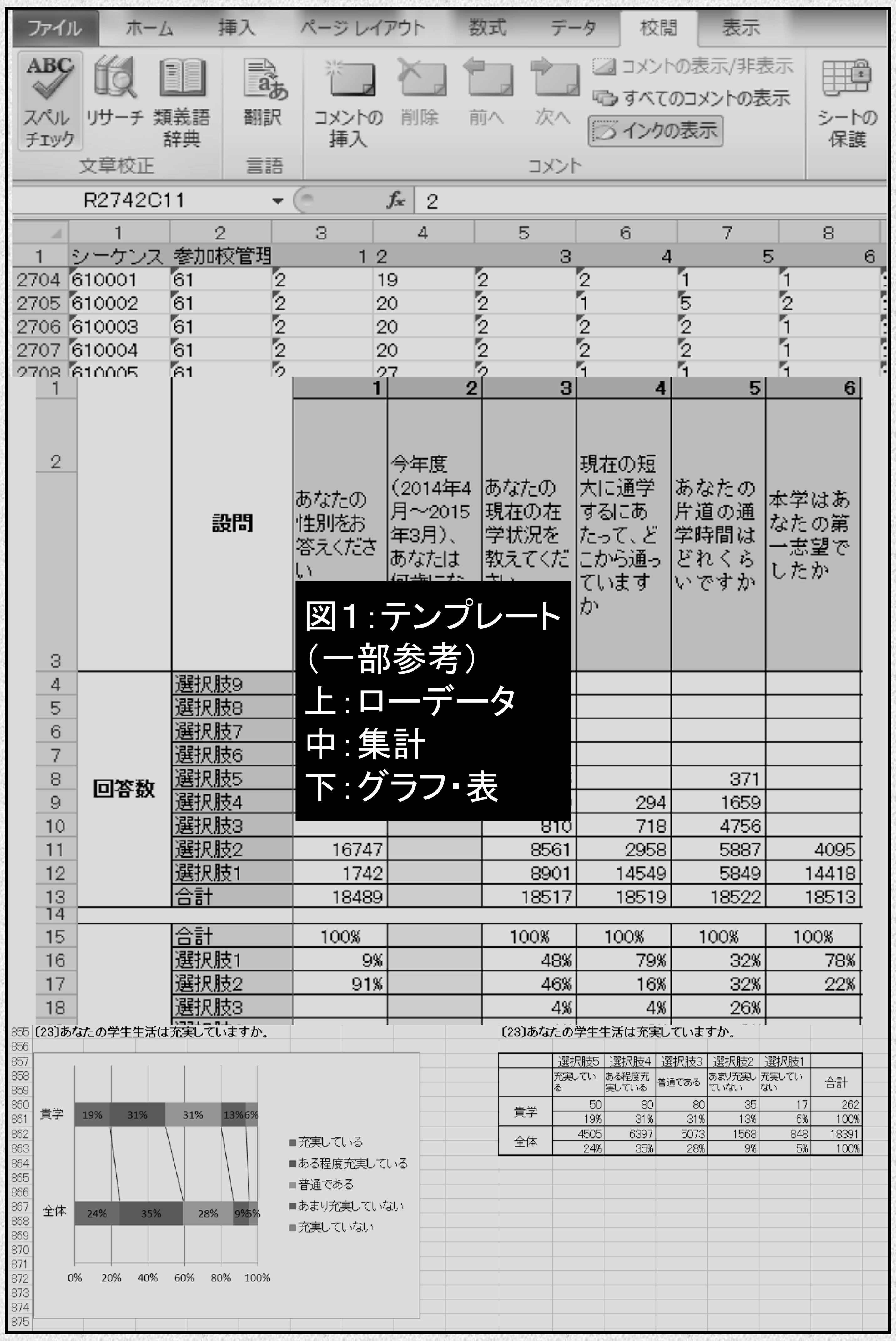

図1：テンプレート（一部参考）
上：ローデータ
中：集計
下：グラフ・表

現在、認証評価の第三クールにおいても重視されている学習成果の評価の観点から、学生調査を用いた間接評価は、様々な組織や団体によって行われている。その中のサービスの一つとして、調査結果をまとめたレポートを作成するものもある。レポートは、短大生調査の事後アンケートや、これまでの発表者らのヒアリング調査においても、ニーズとしては常に存在していたものである。例えば、短大の広報活動で使いやすいデータ集や、FDSDで使えるデータを集めるということは可能と思われる。しかし、自己点検・自己評価に資するという本来の目的に加え、学生調査の持つ特性を鑑みると、外部の人間が量的データだけで状況を把握することは難しく、調査票の研究開発に携わった筆者らでも同様である。

数年の調査結果の蓄積があれば、経年比較による考察は可能だが、なぜその変化が起きたかを外部から知ることは容易ではない。つまり、外部の者が作成したレポートは、極めて外形的なものであり、その短大の固有の状況や特質を反映できるものではないということを示している。各短期大学において、学生に直接携わる教職員が、実際にデータを見て考察する意義は極めて大きく、これはこれまでの短期大学へのヒアリング調査からも明らかになっている。テンプレートで示された情報を、その短大関係者が自ら考察出来る意義は極めて大きく、そうした視点が養われる必要があるだろう。

## 今後の課題：持続可能な質保証に向けて

**1）「評価のための評価」からの脱却**

評価結果を活用し、自短大の努力や活動を見える化する。

**2）「自己改善力」の向上をサポート**

自短大の者だからこそ、調査データから見えることは多く、特に短大は小規模で教職員及び学生の距離感が近い傾向にあり、大規模大学よりも自らの組織が把握できている。

**3）「持続可能な質保証に向けて」**

効率的かつ効果的な調査票の活用方法を提示するため、データの活用方法や改善事例を蓄積する必要がある。